

令和7年 労働衛生統計資料 (職業性疾病関係)

鳥取労働局

表1 年別業務上疾病発生状況

鳥取労働局

傷病性質 発生年	負傷に起因する疾病		物理的因子による疾病			作業態様に起因する疾病		酸素欠乏症	化学物質による疾病（がんを除く）	じん肺又はじん肺合併症	病原体による疾病	がん	過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害	その他の業務に起因することの明らかな疾病	合 計	
	うち負傷による腰痛（災害性腰痛）		うち暑熱な場所における業務による熱中症	うち高熱物体を取り扱う業務による熱傷		業務に起因しない腰部に過度負担のかかる	うちチェーンソー等振動障害										
平成16年	16	13	8	2	6	3	3		2		2					31	
平成17年	12	8	5		4	2					2				1	22	
平成18年	13	9	10	2	7				1		5				1	30	
平成19年	19	11	11		10	1		1 (1)	2		2				1 (1)	37 (2)	
平成20年	19 (1)	14	11		11	1			1		2				2	36 (1)	
平成21年	17	13	4		4				1						1	23	
平成22年	14	11	16 (1)	5 (1)	11	1			2							33 (1)	
平成23年	23	19	6	1	5				4 (1)							33 (1)	
平成24年	18	15	6	3	3	1			2							27	
平成25年	16	14	5	1	4				2							23	
平成26年	17	16	10	2	8						1		1 (1)	1		30 (1)	
平成27年	9	8	2	1	1											11	
平成28年	11	11	8	3	5	1			2							22	
平成29年	16	12	11	2	8				1					1	1	30	
平成30年	15 (1)	12	14	6	7				2				1			32 (1)	
令和元年	18	16	3 (1)	1 (1)	2				1					1		23 (1)	
令和2年	21	17	11	3	8				1		5					38	
令和3年	18 (1)	12	3	2				2	2		27		1	1	2	56 (1)	
令和4年	21	19	7	6	1	3			4		936					971	
令和5年	19	19	4	4							341					364	
令和6年	30	18	11	11		3	1				125			1		170	
令和7年	24	16	7	7		2					66			4	1	104	
合 計	386 (3)	303	173 (2)	62 (2)	105	18	4		3 (1)	30 (1)		1514		3 (1)	9	10 (1)	2146 (9)

(注) 本表は、「労働者死傷病報告」による、休業4日以上的人数であり、()内は死亡者数で内数である。

表2 令和7年 業種別業務上疾病発生状況

鳥取労働局

業 種	傷病性質区分	負傷に起因する疾病	物理的因子による疾病		作業態様に起因する疾病	うちチェーンソー等振動障害	うち負傷に起因しない腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛	酸素欠乏症	化学物質による疾病（がんを除く）	じん肺又はじん肺合併症	病原体による疾病	がん	過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害	その他の業務に起因することの明らかな疾病	合 計
			うち負傷による腰痛（災害性腰痛）	うち高熱物体を取り扱う業務による熱傷												
製 造 業	食 料 品 製 造 業	2												1		3
	織 維 工 業															
	衣服その他の繊維製品製造業															
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業															
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業															
	パルプ・紙・紙加工品製造業															
	印 刷 ・ 製 本 業															
	化 学 工 業															
	窯業・土石製品製造業															
	鉄 鋼 業															
	非鉄金属製造業															
	金属製品製造業															
	一般機械器具製造業															
	電気機械器具製造業	1	1													1
	輸送用機械器具製造業															
電気・ガス・水道業																
その他の製造業	1	1													1	
小 計	4	2												1	5	
鉱 業																
建 設 業	4	1	3	3										1	8	
道 路 貨 物 運 送 業	2	2													2	
道 路 旅 客 運 送 業 ・ 道 路 其 他 運 送 業																
陸 上 貨 物 取 扱 業																
港 湾 運 送 業																
農 林 業	2														2	
畜 産 ・ 水 産 業													2		2	
商 業	3	3	1	1											4	
金 融 ・ 広 告 業																
映 画 ・ 演 劇 業																
通 信 業			1	1											1	
教 育 研 究 業																
保 健 衛 生 業	9	8	1	1	2					66				1	79	
接 客 ・ 娯 楽 業																
清 掃 ・ と 畜 業			1	1											1	
官 公 署																
そ の 他 の 事 業																
小 計	20	14	7	7	2						66			3	99	
合 計	24	16	7	7	2						66			4	104 (0)	

(注) 本表は、「労働者死傷病報告」による、休業4日以上的人数であり、()内は死亡者数で内数である。